

I. 巻頭言：大澤俊夫講師の「一橋の精神と風土」を聞いて

坂内 徳明 (副学長 (教育・学生担当))



本年4月、全学共通教育・総合科目の中、如水会寄附講義として開講の「社会実践論」第一回「一橋の精神と風土」を聴講する機会を得た。講師は、学生諸君にとっておそらく未知だが、卒業生の間では『東京商科大学予科の精神と風土』の著者として知る人ぞ知る大澤俊夫氏である。先日亡くなられた作家の城山三郎氏と同期、80歳とはとても思えぬ氏の張りのある声にもまして何よりも情熱のこもった講義内容に、心から喝采を叫んだ。

大澤氏の話は、130数年にわたる一橋の歴史をわずか90分で語るという大胆なものだったが、「簡にして要」、その数々の歴史的事実のみならず、そこから今に伝えるべき精神的遺産を抽出したものであった。こうした講義を入学ガイダンス・新入生歓迎の場で聴けたならばよいのにと切に思う。詳細は上記のご著書を読まれるとよいが(教室で無料配布されたが、残部あり)、特に私にとって興味深かったのはかつての「予科」という存在である。これまで言葉でこそ知っていたものの、実態が今ひとつ不明

だった予科がその出身者でもある大澤氏の講義と著書によって、ようやく分かったのである。

三年制の一橋予科は東大にとっての一高と同じ存在で、戦前の学制において大学の専門に進む前の教養課程である。一高同様、予科生は無試験で上に進むことができた。1920年から30年間存続した予科は、その場所を一ツ橋、石神井、小平、そして国立へと移し、1950年に戦後新制大学の誕生とともに廃止された。

予科の意味さえ漠然としていた私が大澤氏の著書を読んで、これほどその存在に惹かれるのはなぜだろう。それは大学(東京商科大学)として完成する頃の30年ほど続いた予科で学んだ学生諸兄の生き様(学び様)に、一橋大学の精神的コアを感じるからではないか。また、「専門」に「入門」する前の「過渡的」でアモルフな、もっとも重要な精神形成期をいかに責任もって教育するのか、教育できるのか、それはいかなるシステムによって可能なのか、という恒常的に残る問題が含意されているためではないか。それは、日本全体で大学進学が50パーセントを超えた今、大学院重点化が進む一方で「ゆとり教育」の負の遺産として「学力・学びのモチベーショ

(次頁へ続く)

目次

I. 巻頭言：大澤俊夫講師の「一橋の精神と風土」を聞いて	副学長 坂内 徳明	1
II. 特集：学士課程教育の充実に向けた取組		
如水会寄附講義とキャリア教育の現状	センター長 山崎 秀記	2
学部教育の場での大学院生との協働体制		
—「大学教育の国際化推進プログラム」採択取組に際して—	佐野 泰雄	3
商学部における1・2年のゼミ必須について	鈴木 良隆	4
III. 2007年度第1回全学FDシンポジウム開催案内		5
法学部の交渉教育について	杉浦 保友	
コンサルティング・プロジェクトという実践教育	山重 慎二	
アメリカと日本の英語ライティング・クラス	三浦 玲一	
ロボティクス技術応用を基盤としたプロジェクトマネジメント教育の試み	筒井 泉雄	
IV. 2006年度第2回FDシンポジウム実施報告		6
全学FDシンポジウムに参加して	太田 浩	6,7
V. 大学教育研究開発センター活動報告		7,8

ンの低下」が盛んに叫ばれている現状に対する半世紀以上も前の古めかしいサジェスションでもある。

本学卒業生との語らいの折、次のような物言いを耳にすることが多い——あいつは、後にこういう専門を学び、社会に出てからはこういう職業についた、けれども大学時代にはそれらとまったく関係ない「古典」をよく読んでいたなあ……。戦前・戦後

の「教養教育」(今またぞろかまびすしく言われている)、「準備教育」「転換教育」、また、差別語風な「パン教」とか言葉はどうあろうとも、意外とそのモデルは、時代条件がまったく異なるとはいえ一橋の過去の経験の中に見いだせるかもしれない、というのが大澤先輩の話を拝聴した後の正直な感想である。

II. 特集：学士課程教育の充実に向けた取組

如水会寄附講義とキャリア教育の現状

山崎 秀記 (大学教育研究開発センター長)

本学のキャリア教育の取組がこの度、文部科学省の現代GPに採択されました。このプロジェクトは、巻頭言にもある「社会実践論」をはじめとする如水会寄附講義をコアとして、本学のキャリア形成支援教育の総合的展開を目指すものです。



今年度、文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」のテーマ5「実践的総合キャリア教育の推進」に「同窓会と連携する先駆的キャリア教育モデル—寄附講義によるコア・プログラム構築とキャリア形成支援活動との有機的連携—」と題する取組を申請し、採択されました。

大学・短大・高専合わせて全153件の申請の内30件の採択取組の中に選ばれたことは、以下に述べるような如水会との連携のあり方が高く評価されたものと思われます。

本学では全学共通教育の枠組みの中で、如水会の協力による寄附講義として、「社会実践論」(夏・冬)、「男女共同参画時代のキャリアデザイン」(冬)、「キャリアゼミ」(通年)の3科目が開講されています。これらは、如水会の本学への協力のあり方の一つのモデルをなすものですし、また、最後に述べる本学のキャリア形成支援教育の中核をなす科目群でもあります。ここでは、これら如水会寄附講義の現状とキャリア教育のこれからの方向性について紹介いたします。

「社会実践論」は2001年度から始まり、夏学期、冬学期の年2回開講して、すでに13回目に入っています。毎週、原則として1名の講師によるオムニバス形式の講義なので、毎回12名、延べ156名の先輩に手弁当でご協力いただいたことになります。本年度の夏学期においては、上は昭和27年卒の大先輩から平成12年卒の若い方まで、幅広く講師を引き受けていただいております、その中には女性も2名含まれています。

今回は178名の履修者がおり、1年34名、2年77名、3年33名、4年33名、聴講生1名となっています。この科目は、本学におけるキャリア教育の導入部に位置し、もう少し1年生に履修して欲しいところです。また、学部別で見ると、商37名、経56名、法33名、社51名、聴講生1名で、今回は経済学部と社会学部の学生が多く受講しています。

「男女共同参画社会のキャリアデザイン」はこの冬学期からGenEPプロジェクト「一橋大学における男女共同参画社会実現に向けた全学的教育プログラムの策定」の一環として、人生設計までをも含む豊かなキャリアデザインを構想するための、基礎的な知識、社会や企業の理解の仕方、考え方を学ぶ場を提供することを目的として開講されます。東京ガス西山経営研究所の西山昭彦所長をコーディネーターに迎え、如水会の全面的な協力のもと、社会で活躍する本学卒業生を中心に、官公庁で男女共同参画推進にかかわっている方に行政の支援策の現状を、また企業で実践している経営トップ、人事部、管理職の方々に、その企業独自の取組みと実践、課題を話していただく予定です。

さらに、2006年度から開講されている「キャリアゼミ」(通称如水ゼミ)では、業種ごとに、銀行・証券(通年)、損害保険(夏)、生命保険(冬)、商社(夏・冬)、情報・通信(通年)、広告(夏・冬)、エネルギー(通年)、食品(夏)、化学(冬)、マスコミ(夏)、国際関係(冬)、不動産(夏)、総合重工業(冬)、総合物流(夏)、陸上運輸(冬)に分かれ、夏・冬各10ゼミ、延べ100有余名の卒業生を中心とした講師陣を擁しています。学生はこの中から夏・冬各1ゼミに所属して、第一線で活躍するビジネスリーダー

の薫陶を受けています。この科目は他大学に例を見ないユニークな取組として、サンデー毎日や朝日新聞などのマスコミにも好意的に取り上げられています。

今回の現代GPの取組は、以上のような実績により築かれてきた本学と如水会との連携・協力関係を基盤に、従来の大学教育の枠組では実現が困難だった体系的で継続性あるキャリア教育を展開するものです。如水会を通して今日的な社会ニーズを汲み上げるとともに、様々な業界の第一線で活躍する卒業生140名余を講師陣として組織し、学生と卒業生との対話を基軸に、段階的なキャリア教育を全学レベ

ルで展開することを目指します。上記の如水会寄附講義をコア・プログラムとし、正課科目「インターシシップ」などキャリア支援室によるキャリア形成支援業務、及びキャリアデザイン委員会における学生の自主的キャリア支援活動との有機的連携を図り、総合的キャリア形成支援体制を構築する予定です。

この取組は、本学のキャリア教育並びに学修全体の質的向上に資するのみならず、継続的社会連携のモデルとして広く他大学の参考となり得るものと確信しており、本学の学生、教職員のご理解とご協力を広くお願いする次第です。

学部教育の場での大学院生との協働体制

—「大学教育の国際化推進プログラム」採択取組に際して—

佐野 泰雄（言語社会研究科長）



言語社会研究科では、平成18(2006)年度の文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム(海外先進教育実践)」に応募し採択されました。取組名は、『日英文章力開発クラス設置と上級TAの養成』。これは、1)英語アカデミック・ライティング・クラス、日本語アカデミック・ライティング・クラスを学部の基礎的な科目として整備すること、2)これらのライティング・クラスを主体的に担当できる上級TAを養成する仕組みを作る

こと、の二点を主眼として、海外の先進事例を調査するプロジェクトでした。

英語によるベーシックな学術的書記能力や、日本語による学術的文章作成能力の養成を広く行うことが、大学の基礎教育の急務であることは、中央教育審議会の答申(平成14年2月21日)においても、また、本学の中期目標・中期計画においても明確に示されています。こうした基盤的教育が所期の成果を上げるためには、少人数クラスでのチュートリアル方式を取ることが望ましいのですが、現行の体制では人的資源、財源を十分に手当することが困難です。

一方、これとは全く異なる問題として、大学院学生に対する財政的支援の不十分さがあげられます。確かに、博士後期課程学生や博士後期課程修了(学位取得)者に対しては、日本学生支援機構(旧日本育英会)の奨学金、国立大学運営交付金に含まれるTA・RA経費、COEなどの競争的資金に含まれる任期付き研究員人件費などにより支援が行われるようになってきていますが、中央教育審議会の答申(平成17年9月5日)の人社系WG報告書にあるように、特に人社系にあっては経済的支援が十分に措置

されているとは言い難いものがあるようです。

上記取組みは、これら二つの問題をリンクさせ、両者の同時的な解決を図ることを目的として構想されました。すなわち、1)言語社会研究科にディプロマ・プログラム(仮称)を特設して、博士課程学生、あるいは博士課程修了者を上級TAとして養成し大学法人が雇用、学部1・2年次向けの日英ライティング・クラスを主体的に担当させる仕組みを作る、2)大学法人に過重な財政的負担をかけることなく、相当数のライティング・クラスを開講して、若い学部学生に基礎的な知的技能を伝える、3)さらに、博士課程学生・修了者に複数のクラスを担当させることにより、経済的支援を提供すると同時に、大学での教育体験・履歴を獲得させる、というものです。

こうした構想は、英語ライティングに関しては、アメリカなどにおいて、大学入学後の初年度学生(母語は英語)の英語作文力養成授業をティーチングアシスタントが担ってきた伝統から、また、日本語ライティングに関しては、フランスなどにおいて「国語」教育の根幹を成している、エクспリカシオン・ド・テキストやディセルタシオンなどの教育的伝統から、基本的着想を得ています。平成18年度は、1)学部学生用ライティング・クラス用シラバスを確定し、2)そのシラバスに沿って授業を運営できるような上級TAの養成プログラムを構想すること、の二つを具体的な目標にして、国内、海外の先進事例を調査するとともに、学外の専門家を招いて討議を行い、成果を挙げることができました。詳細は、2007年3月発行のプロジェクト『作業報告書』をご覧ください。

上記取組は、平成18年度単年度のものでしたが、言語社会研究科では、大学から経費の補助を得て、今年度も引き続き、この構想の実現に向けて準備作

業を重ねています。順調に進めば、来年平成20年度には、上級TA養成のためのディプロマ・プログラムを設置、翌21年度からは、現在進行中の英語カリキュラム改革と連携する形で、上級TAによる英語ライティング・クラスの少人数授業が開講されることも十分にあり得ます。一方、日本語ライティング・クラスに関しては、本学の実情に合わせた調整が必要であり、慎重に準備作業を進めているところです。

昨年来から行っているこうした作業を通して強く感じるのは、学部学生に対する教育の場で、大学院生、特に博士後期課程の学生と協働体制を築くことの重要性です。言語社会研究科から、本学の平成19年度教育プロジェクト事業として応募し採択された『講義＝演習連結型授業の創出』においては、「演習」の部分に博士後期課程の学生の貢献を大きく見込んでありますが、それも、こうした認識に拠るものにほかなりません。

商学部における1・2年のゼミ必修について

鈴木 良隆 (商学研究科)



1. 商学部・商学研究科科目の全面的再編

商学部・商学研究科はこのたび、カリキュラムの全面改革を行ないました。大学教育の最終到達点をMBA(経営学修士)に、その中間点を一学生の多くが就職試験に行く一3年次終了時にそれぞれ置いて、基礎から系統的に履修していくようなカリキュラムへと改変したものです。これまで学部では80余の発展科目を横並びに提供していましたが、それを、商学部の卒業生として修得しておくべき「標準科目」(4単位)と、それ以外の「選択科目」(2単位)とに分け、開講数を半分以下に減らしました。個々の教師が教えたいことを教えるのではなく、商学部学生として修得すべきことをていねいに教えるという考えです。これによって余裕が出た分を、1・2年生の教育に振り向けることにしました。「一橋の商学部では、1年から世界的学者に直接教えてもらえる」とは単純明快なフレーズです。

2. ゼミナール重視

入学後の早い時期からの教育を重視して、1年生には「導入ゼミⅠ」(夏)と「導入ゼミⅡ」(冬)を、また2年生には「前期ゼミ(英書講読)」(通年)を必修としました。「ゼミナールの一橋」に立ち返り、勉学の習慣と意識を養おうという狙いです。

「導入ゼミ」の趣旨は、①初めて接するような書物を通して未知の広い世界に関心を持ち、これから学ぶ対象(ビジネスの世界)にふれて感銘する。②読み、考え、書く能力を高める。③大学構成員としての居場所をもち、勉学の作法を身につけるにあります。

導入ゼミⅠ(夏)は、従来の導入科目で扱われたような内容を、1クラス10数人のゼミナール形式で行うものです。テキストを標準化し、宿題も含めると全学生が同じ書物を読む仕組みをとっていま

す。導入ゼミⅡ(冬)は、これまでの導入ゼミを踏襲しつつそれを必修化したもので、①各分野の入門書や②人文・社会科学の古典を取り上げるものです。

2年次向けの「前期ゼミ(英書講読)」は、「導入ゼミⅠ」で取り上げたような平易なテキストを英語で読むものです。入学まで英語を勉強してきたのは、英語を使って何かを学ぶためでした。しかし大学に入ると英語のクラスは減り、2年では1つも履修しなくてもよく、この目標はいつしか消えてしまっています。現行の英語教育に対する危機感もあります。「前期ゼミ(英書講読)」は今年度の試行を踏まえ、来年度から全面实施となります。

これらを通して重視しているのが、「書く」能力です。一例として、少なからぬゼミが毎回、全員にレジュメを課すことによって、書く能力の向上に取り組んでいます。

3. どういう学生を送り出すか

学部で身につけるべきことは、商学主要分野の基礎知識と、読み、考え、書き、論じるといった基礎学力です。これを3年終了までに達成します。それ以上のことについては、われわれはMBAを用意してあります。学んだ知識を自分の言葉で表現できるようにするために、ゼミナールは依然として一つの優れた方法です。

Ⅲ. 2007年度第1回全学FDシンポジウム開催案内

「教育プロジェクト成果報告会」

2006年度に学内教育プロジェクトに採択された4つの取組の報告会を行います。学内の優れた教育的取組を共有するため、多くの方のご参加をお待ちしています。

2007年9月28日(金) 14:00～16:15 マーキュリータワー1階3103教室

＜プログラム＞

学長挨拶(杉山武彦学長)

「交渉に強い人材育成のための法学交渉教育の充実」

杉浦保友(法学研究科)

「新たな実践教育プログラムとしてのコンサルティング・プロジェクトの基盤作り」

山重慎二(国際・公共政策大学院)

「上級TAを使った英語ライティング・クラス(学部導入科目)実施にむけての国内基礎調査」

三浦玲一(言語社会研究科)

「テクノロジー理解に向けたロボティクス教育の試み～テクノロジーハードコアプロジェクト～」

筒井泉雄(商学研究科)

＜各プロジェクトの概要紹介＞

「交渉に強い人材育成のための法学交渉教育の充実」

法学部の交渉教育について

長い国際ビジネス法務の経験で、英語と交渉に強い人材の必要性を痛感していたが、大学教育の現場では、このようなビジネスの要請に答えるような人材育成の取組がほとんどなされていなかった。そこで自分で可能な範囲で実践的交渉教育を試みることにし、ゼミでインターカレッジ交渉コンペの英語及び日本語部門に参加すること、法科大学院授業で仲裁ロール・プレイを実行することにした。副産物として、今年はシンガポールで開催の15ヶ国の代表による国際交渉コンペに一橋大が日本代表として参加が許され、ゼミの学生も報告者も貴重な経験をした。準備では教員一人では限界があるため、大学の補助を受けて、英国弁護士事務所の助けも借りた。学内の専門家を養成し、点でなく、面として交渉教育が行われるようになれば有益と思う。

「新たな実践教育プログラムとしてのコンサルティング・プロジェクトの基盤作り」

コンサルティング・プロジェクトという実践教育

国際・公共政策大学院では、専門職大学院として、高い政策分析・立案能力を身につけた即戦力のある人材を育成するために、学生が、外部機関から仮想的にコンサルティングの仕事を請け負い、大学と社会を行き来しながらレポートを作成・提出するという教育プログラムを実施してきた。FDシンポジウムでは、このコンサルティング・プロジェクトと呼ばれる実践教育の現在・過去・未来について報告する予定である。

「上級TAを使った英語ライティング・クラス(学部導入科目)実施にむけての国内基礎調査」

アメリカと日本の英語ライティング・クラス

いわゆる発信型の英語教育、英語でコミュニケーションする力を身につけさせるような英語教育への要望はつとに高い。本学でもすでに、外国人教師による英語で行われる授業を必修の一部に組み込んでいるが、その先にどのようなものが考えられるかという際に、大学の授業形式と大学が要請する知的レベルを考えると、英語ライティングの基礎力を養成する授業がもっとも必要とされているように思われる。どのような授業形態でそれが可能であるのかを探った。

「テクノロジー理解に向けたロボティクス教育の試み～テクノロジーハードコアプロジェクト～」

ロボティクス技術応用を基盤としたプロジェクトマネジメント教育の試み

本プロジェクトはロボット制作、制御、競技を通じ、少人数グループによるマネジメントスキルの短期間習得を目指し行われた。期間を通じ、課題に対するスコープの形成、スケジュール管理力訓練、品質管理力訓練、グループ運営力訓練などの多くのテーマを設定し、月1回の小課題を課し複合的に種々のテーマに関する教育講義を行った。今回は教育講義を総括し、設定したテーマの到達度と課題、今後に対する展望について報告する。

IV. 2006年度第2回FDシンポジウム実施報告

2006年度第2回FDシンポジウムが2006年2月7日、「教育改善のダイナミクス」と題して開催されました。本シンポジウムではアメリカ合衆国より教育・授業改善の専門家であるベース大学のPeter Seldin教授、そしてノーザンイリノイ大学のElizabeth Miller助教授をお招きしご講演いただきました。

冒頭に坂内教育・学生担当副学長から開会のご挨拶をいただいた後、杉山学長より本学におけるFDシンポジウム並びに学生による授業アンケートのこれまでの経緯、そして今後の期待を交えたメッセージをいただきました。

山崎大学教育研究開発センター長による、本学における「授業と学習に関するアンケート」及び本シンポジウムを包括する趣旨説明の後、Seldin氏より「授業評価から授業改善へのメカニズム」と題し、授業評価の基礎概念と活用法そしてその効果に関する講演をいただきました。Seldin氏は授業改善の具

体的手法である「Teaching Portfolio」の概念を開発し、その実践方法を普及したことで世界的に知られており、講義ではその経緯や経験にも触れていただきました。Miller氏からは「授業改善にむすびつく評価とは」と題して、授業評価の具体例や自己評価の方法、そして授業参観のノウハウに関して講演していただきました。また、両氏の講演に続き大学教育研究開発センターからの研究報告として、本学の「授業と学習に関するアンケート」の新しい分析・活用法に関する報告が行われました。

本学で授業に関する学生アンケートを開始して今年で6年目を迎えます。この取組が定着する中、これまでの経験を踏まえつつ、より発展的な解釈と活用を通して本学独自の「評価から授業改善へのメカニズム」を探る有益な機会となりました。

シンポジウムの詳細に関しては2006年8月に発行された『全学FDシンポジウム報告書 No.6』をご覧ください。

全学FDシンポジウムに参加して

太田 浩 (国際戦略本部)



AO入試、シラバス、オフィスアワーなど、日本の大学には米国の制度に倣って導入されたものが多くあり、学生による授業評価もそのひとつである。しかしながら、それらの多くにおいて本質的な理念、趣旨、目的が忘れられ、表面的な模倣や形式的な活動に終始していることが多いのも、また残念ながら事実であろう。無論米国と日本では大学教育に関する文化的かつ文脈的な違いが大きく、米国の制度をそのまま導入しても、機能しないことが多いため、日本型に改良する必要があることは間違いないが、恣意的に変えられたことがあったことも否定できない。学生による授業評価も例外ではないと感じることがある。その意味からも学生による授業評価について、長い歴史を持つ米国の専門家から改めて講義を受けることとなった今回の全学FDでは、なぜ学生による授業評価が必要かつ有効かということ、またその有効な手法について、

再認識する良い機会となった。

そもそも日本では、大学における評価活動の歴史が浅いため、未だに評価をすることだけに満足し、その結果をどう活かすかという点が抜けているのではないだろうか。つまり評価のための評価をし、評価疲れさえ起きているように思う。大学評価、授業評価、研究評価、これらはすべてその活動の改善のために行うのが第一義であって、評価結果を教員人事や予算に関する判断材料にのみ使うものであってはならない。また、日本では、評価活動において、往々にして評価する者と評価される者の間に権力的な差があり、評価される側は、評価者ならびに評価活動を恐れるような構造(評価はお上が下々の者を管理するために行うというような認識)がある。日本のような権力格差の大きい社会では、評価者や評価結果に対する信頼度は権威による裏づけにより、正当化されることが多い。その点から見ると学生による授業評価は、ただでさえ学生と教員間の権力格差(Power Distance)が米国に比して大きい日本にお

いて、その力関係を逆転させて行うようなものであり、それゆえに導入そのものに時間を要したのではないだろうか(feedbackを評価と訳すことの危うさ)。従って、学生による授業評価においては、学生と教員の立場の権力格差を縮め、学生の見方、評価を信頼すること、そして評価がより適正に行われる手法を用いることが前提でなければ成り立たない。Seldin氏は、学生と教員の信頼関係の上に、学生に対して、実際に回答できるような適切な質問を適切な方法で行うことの重要性を強調された(たとえば、教員の知識内容を評価するような質問は不適切)。学生による授業評価の実践の積み重ねから相当の研究の蓄積がある米国においては、科学的に学生による授業評価の信頼性、妥当性、関連性を立証してきた。日本ではまだ、これら3点の確証へ向けて進展している段階ではないだろうか。その意味からは、Seldin氏が今回の講義で学生による授業評価に対する典型的な反対論や神話に関する反証をしてくれたことは、私たちの目線で授業評価を考える上において効果的であったと思う。それと同時に学生による授業評価が決して万能なものではなく、それを過度に信頼する(たとえば、授業改善のための唯一のデータとする)ことに対する警告もなされた。

さらに、授業改善をするために学生による授業評価を行うのであれば、評価後に教員が授業改善のための支援を受けられるシステムを大学が提供する必要がある(教員個人による努力の限界)ことも指摘

されたが、この点についても、日本のFDはまだ始まったばかりで、授業運営に関して若手教員が学べるための恒常的な施設や制度が不足しているといえる。

最後に、「米国において、高い評価を得る教員というのは、授業内容とその過程(学生の学びの過程)の両方に強い関心を持っている」というSeldin氏の話は、とても印象的であった。授業内容はもちろんのこと、それを学生が学んでいく過程(learning process)の大事さは、昨今の学びの成果(learning outcome)だけを強調しがちな風潮に警鐘を鳴らしているように感じた。教員は授業を通して、学生から多くの学びの機会を与えられ、そこでいかに学習するかが、教員として、そして人間としての成長の鍵となるのではないだろうか。教員は所詮、学生の学びの過程を支援するfacilitatorに過ぎないのだから・・・。



V. 大学教育研究開発センター活動報告

大学教育研究開発センター

<第3期プロジェクトの発足・委員紹介>

今年度より第3期の教育力開発プロジェクト、全学共通教育開発プロジェクトが新メンバーの下で発足しました(任期2年)。教育力開発プロジェクトでは全学FDをはじめとする教育改善・開発活動を、全学共通教育開発プロジェクトでは全学共通教育カリキュラムの改革に向けた諸検討を行っています。

教育力開発プロジェクト委員(8名)

中田康彦(社会学研究科・座長)、藤田岳彦(商学研究科)、黒住英司(経済学研究科)、小関武史(法学研究科)、武村知子(言語社会研究科)、山崎秀記(大教センター長)、松塚ゆかり(大教センター)、福留東土(大教センター)

全学共通教育開発プロジェクト委員(13名)

松永正義(言語社会研究科・座長)、佐々木隆志(商学研究科)、南裕子(経済学研究科)、仮屋広郷(法学研究科)、林大樹(社会学研究科)、越智博美(全学共通教育・語学エリア)、三瓶裕文(全学共通教育・語学エリア)、高岡浩一郎(全学共通教育・数学エリア)、筒井泉雄(全学共通教育・理科エリア)、坂なつこ(全学共通教育・運動文化エリア)、山崎秀記(大教センター長)、松塚ゆかり(大教センター)、福留東土(大教センター)

<全国大学生調査の実施について>

2007年2月～3月にかけて全学の学部生の方々の協力を得て「全国大学生調査」が実施されました。この調査は、東京大学の大学経営・政策研究センターの主催によるアンケート調査で、日本の大学生の学習・生活実態を全国レベルで明らかにする目的で行われているものです。3期に分かれて調査が進められており、およそ100大学が参加する見通しです。本学と全国の大学との現状比較ができる貴重なデータとして、今後センターで分析を進め、結果を公表します。

<TA説明会>

2006年度からはじまった全学共通教育のTA説明会を5月9日に開催しました。今年度からTAを採用する側の授業担当教員、および学部教育科目のTAにも参加を呼びかけました。教員14名、学生24名の参加がありました。TA制度の運用については、大学院教育専門委員会でも議題に挙げられており、引き続き検討が重ねられています。

<全学教育データベースの構築について>

センターでは2006年より、学生の履修と成績に関するデータ、並びに学生アンケートなどの教育関連データを収集・分析し、学習・教育支援に反映させるとともに、教育改善のための基礎資料として、また本年度本学が受審している大学機関別認証評価に関する根拠資料として活用してきました。2007年度よりこの活動をさらに拡充し、データベースに学内外の各種アンケート結果を加えるとともに、全学教育データベースを構築し多様な教育関連情報を一元的に管理・分析しています。調査や分析の結果は、本誌Agoraやセンター年報、そして現在文部科学省の特別教育研究経費を受けて進めている教育・学修支援システムを通して配信、報告していく予定です。

<『授業ハンドブック』など出版案内>

授業を実施するに当たって必要な情報を一冊にまとめた『授業ハンドブック』を出版しました。すでに全教員の方々に配布していますが、入手のご希望があればセンターまでご連絡下さい(センターのウェブサイトから内容を見ることもできます)。特に、非常勤教員や新採用教員の方々には有効活用していただけるのではないかと思います。毎年度改訂を行う予定ですので、お気付きの点やご要望があればご連絡下さい。

その他、『センター年報・2006年度版』、紀要『人文・自然研究』第1号、2冊のFDシンポジウム報告書(『大学評価と教育改善』、『教育改善のダイナミクス』)を出版しました。

また、センタースタッフも委員として参加した「教養教育・学部教育評価専門委員会」により、本年2月に『学士課程教育一現状と課題一』が発刊されました。

<他大学センターとの交流>

センタースタッフが他大学の大学センター等を訪問し、インタビュー調査やセミナー・シンポジウムへの参加を通じて、本学にとって有益な情報の収集やセンター間の相互交流を行っています。この1年間では以下のような大学を訪問しました。

- ・九州大学大学評価情報室・訪問調査「評価活動への取組に関するインタビュー」2006年7月
- ・東京農工大学大学教育センター・セミナーへの参加「教育改善支援プログラム(学内GP)成果報告会・講演会」2006年10月
- ・北海道大学高等教育機能開発総合センター・訪問調査「GPA制度の導入・運用状況に関するインタビュー」2006年12月
- ・北海道大学高等教育機能開発総合センター・研修会の見学「全学教育TA研修会」2007年4月
- ・「国立大学教養教育実施組織会議」への参加(於：佐賀大学)2007年5月
- ・名古屋大学高等教育研究センター・訪問調査「教育改善活動に関するインタビュー」2007年5月
- ・東北大学高等教育開発推進センター・国際シンポジウムへの参加「研究・教育のシナジーとFDの将来—教員・部局・全学の有機的連携」2007年6月
- ・名古屋大学高等教育研究センター・セミナーへの参加「ラーニング・アウトカムズの観点からカリキュラムを考える」2007年7月
- ・「全国大学教育研究センター等協議会」への参加(於：広島大学高等教育研究開発センター)2007年8月

大学教育研究開発センター日誌 (2007年1月～2007年8月)

■ 教育力開発プロジェクト

2007年1月24日 2月28日 5月23日 6月20日

■ 全学共通教育開発プロジェクト

2007年2月1日 3月1日 5月9日 6月6日 7月4日

■ 全学共通教育TA説明会

2007年5月9日

■ 国立大学教養教育実施組織会議 (於：佐賀大学)

2007年5月24・25日

■ 全学共通教育教員会議

2007年7月27日

■ 全国大学教育研究センター等協議会 (於：広島大学)

2007年8月23・24日

■ Agora

■ 発行 一橋大学大学教育研究開発センター

■ 〒186-8601 東京都国立市中2-1

TEL 042-580-8000 (一橋大学) TEL 042-580-8996 FAX 042-580-8997 (担当：平沼)

E-mail: agora@rdche.hit-u.ac.jp URL: <http://www.rdche.hit-u.ac.jp>

■ 第14号 2007年9月20日発行

■ 編集 センターニュース「Agora」編集委員会